

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

難病児自然体験施設を中核とする「みんなに優しいまち滝川」再生計画
～病気とたたかう子どもたちに夢のキャンプを～

2 地域再生計画の作成主体の名称

滝川市

3 地域再生計画の区域

滝川市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の概要と特性

滝川市は、北海道のほぼ中央、札幌市と旭川市の間に位置し、本市を南北に縦貫する JR 函館本線と、道東方面に接続する JR 根室本線が分岐する鉄道網に加えて、札幌・旭川を結ぶ国道 12 号、道東方面に伸びる国道 38 号及び日本海沿岸を結ぶ国道 451 号、さらには道央自動車道の IC を有するなど、これらの優位な交通条件を背景に、北海道における交通の要衝として発展を遂げてきた。

しかしながら、本市の経済を支える産業の大きな柱である農業では、高齢化や後継者不足による担い手の減少が深刻化してきており、雇用の主要な受け皿であった建設業も公共事業の減少とともに厳しい局面を迎えている。このような厳しい現状を打破するためにも地域の活力を取り戻す積極的な取り組みが求められている。

一方では、市民やボランティア団体、地域コミュニティなど多様な主体が社会サービスの担い手として重要な役割を果たしていくことが期待されていると同時に、個人の生きがいの探求や企業などの社会貢献を具現化する場の一つとして関心が高まっている。

それらを踏まえ、行政は様々な主体が持つポテンシャルや可能性を十分に引き出し、自主的な運営に向けた支援のあり方などを検討し、市民が主体となって自ら地域課題を解決していく仕組みの構築が必要と考える。

4-2 地域再生計画の背景と目標

現在、日本では約 20 万人の子どもたちが小児がんや心臓病などの難病とたたかっている。その子どもたちの多くは疾患発生以後、健康な子どもなら誰もが楽しむキャンプや自然体験などを経験することなく、長く辛い闘病生活を送ることになる。近年の少子高齢社会において、高齢者や障害者に配慮された社会基盤の整備が進みつつある一方で、著しい医療技術の進歩により生存率が高まった結果、難病児のクオリティ・オブ・ライフ（QOL＝人生の質）を求める声が急激に高まっているが、難病児を受け入れることができる常設の自然体験施設は国内にはまだない。こうした状況において、豊かな森と水に恵まれた雄大な土地が広がる北海道滝川市に、医療体制の整った安全に安心して自然体

験を楽しめる常設キャンプ場を整備することは非常に重要であると考えている。

また、滝川市には地域資源としてグライダーやカヌー、プール、こども科学館、パークゴルフ場、温泉施設などの施設が存在しているほか、基幹産業である農業を活用した農業体験、市内を流れる河川を生かした自然体験や文化・芸術活動など市民活動も活発であり、ハード、ソフト両面から市域全体を活用した多様なレクリエーションの提供が可能である。

難病児のための自然体験施設が設置された場合の効果の一つとしては、難病児とその家族、受け入れるための医療スタッフやボランティアスタッフなど多くの滞在者が想定され、新たな地域振興の形態が期待されるほか、まちづくりの面でもこの施設を中核としたユニバーサル都市の実現によって、高齢者施設や各種のケア施設の立地が促進されるなど周辺レクリエーションを含む地域活性化の起爆となるものである。

一方、当該施設の実現のためには、地域住民の難病施設への理解、難病児受け入れのための医療機関との連携、医療体制の確立、ボランティア確保のための大学との連携、広報や資金集め、施設計画・建設などの課題があり、計画の具体化に向けた取り組みが必要となっている。

本計画の具体的な目標値は次のとおりとする。

評価指標	現 状	平成 22 年度末
①難病児自然体験施設	—	開設
②難病児・家族参加者数（人/年）	—	300
③ボランティア参加数（人/年）	—	600
④登録ボランティア数（人）	50	500
⑤連携大学数（校）	—	5
⑥連携医療機関数（団体）	1	5
⑦協力企業・団体（団体）	3	30

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

難病児自然体験施設の実現には、地域内外から運営を担い難病児をサポートする質の高い人材の確保・育成が不可欠であるとともに、難病児に配慮した自然体験プログラムの開発、救急医療体制の確立、地域との連携が求められている。このような中、平成 18 年度市民活動団体等支援総合事業により、医療や野外活動のスキルを持ったマンパワーの確保・育成、地域の特色を活かしたプログラムの開発等に成果をあげてきたところである。

しかし、救急医療体制の確立や地域との連携においては、多くの主体と実際に協働を進める上で、事業目的の共有や役割分担の明確化などの課題があり、実践を通じた支援

体制の確立が求められている。

このような中、平成19年度市民活動団体等支援総合事業では、必要に応じた適切な医療処置及び救急搬送実現のために、地域の病院や消防の協力のもと救急医療体制を確立する。また、地域の大学や道内の医療系・福祉系大学にプロジェクトへの参画を促し、医療ネットワークの形成を目指した連携を推進するとともに、子どもの状態に合わせたアクティビティを提供するために、外部団体のプログラム協力や野外活動スキルを持った人材とのネットワークづくりに取り組む。定期的な研修システム確立のためには、将来的な大学のカリキュラム化を目指し、地域の大学と連携した公開講座を開催する。

こうした連携の成果を実践する場として、地域内に存在する団体や既存施設などの資源を最大限活用する中で、各種医療機関や難病児支援団体の協力のもと全国から小児がんの子どもを募集し、プレキャンプを行う。様々な実践を通じて、提供できるプログラムの検証や医療体制の検証、参加者のニーズを把握するとともに、医療面に配慮したキャンププログラムを担える人材の育成を引き続き行う。

ハード面では質の高い環境を整えるために、市内北部の丘陵地帯に春・夏・秋・冬、季節によって表情が変わり四季を通じて難病の子どもたちが楽しめる森の整備を行うとともに、医療設備の整った自然体験施設を建設する。ここでは難病の子どもたちが日常の闘病生活から離れ、貴重な時間を雄大な自然の中で過ごし、仲間との素晴らしい思い出や病気とたたかう明日への活力を得ることができる。

これらの一連の活動をシンポジウムやマスメディアなどを通じて広く情報発信することで支援の輪を広げ、難病児自然体験施設を中核とする優しいまちづくりに向けたムーブメントをおこす。それが「優しさ」や「ホスピタリティ」を持つという市民意識の変化をもたらし、ノーマライゼーションのまちづくりを実現する契機となる。

さらには、資金面において地域で支える仕組みとして、地域の農産物や特産品などを難病児自然体験施設への資金支援を目的としたブランド化を賛同企業や農業者との連携により推進する。

5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

【A1001】農林水産関係補助対象施設の有効活用（農林水産省）

(1) 補助対象施設の現状

滝川市の北部に位置している当該施設（野外緑地広場）は、周辺の自然環境や展望を生かした地域の憩いの場として、また都市生活者とのスポーツやレクリエーション活動を通じた交流の場として整備し、自然体験観察活動の拠点として機能してきたが、農家数及び農家人口の著しい減少に加え、都市近郊の市町村が農村交流を推進していることや少子化の進行等により、近年、当初計画していた利用者よりも極めて少ない利用状況で推移している。

整備当初より主な用途の一つであるサッカー場として機能してきたが、競技人口の減少や市街地周辺にある類似施設の利用増加により、当該施設の利用者が減少する結果となった。また、当該施設と364mの遊歩道で連絡している農林漁業体験実習館

は、農産物の加工施設や宿泊・研修機能を活かし、年間を通じたアイスクリーム作りやソーセージ作りなどソフト事業を展開することにより地域農業者を含め多くの市民に親しまれ、利用者数は順調に推移しているものの、それが当該施設の利用増につながるまでには至っていないという状況である。

(2) 転用の必要性

一方、日本全国に約 20 万人いるといわれている難病の子どもたちが安全に安心して自然体験活動が楽しめるよう、医師や看護師が常駐し医療体制が整った自然体験施設を実現すべく、医師や大学教授、難病児支援団体などの関係者によりプロジェクトが進められている。滝川市もこの趣旨に賛同し実現化に向けた活動に支援をしてきており、これまで当該施設を含む周辺の自然環境を活用するとともに近隣の農業者の協力による農業体験などを通じたプログラム提供をするなどテストキャンプを実施してきたところである。

そこで、当該施設を転用し、豊かな自然環境と雄大な景観を活用した、病気とたたかう子どもたちが四季を通じて市民とともに楽しく安心して遊ぶことができ、思い出づくりのできる森の整備を滝川市が行うこととしたい。森の整備にあたっては、訪れた市民や子どもたちによる記念植樹により協働で再生していくことを検討している。このような取組みにより、この森に訪れる子どもたちが増えるにつれ、子どもたちの様々な思いのこもった森の木々は、やがて「いのちの森」となり、こどもたちは森の成長と森への再訪を思いながら病気とたたかう力を得ることができる。そして彼らの思いは永遠にこの場所に残ることになり、市民は子どもたちの思いを受け止め、ともに森をつくり、管理することで人や自然への「やさしさ」を育む「そらぷちの森」づくりに参画することができる。

このような森づくりへの参画は、まちの人々の意識の中に「やさしさ」や「ホスピタリティ」を育むきっかけとなり、福祉的な意識の向上が期待できる。それは行政や民間企業、市民が協力して、まちのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を推進することにもつながる。将来、滝川市は「すべての人にやさしいまち滝川」として再生する。

一方、海外の同様な事例では、多数の子どもや家族、ボランティア等が訪れるなど、周辺に及ぼしている経済効果が大きく、全道、全国から利用者が集まることで市民との多様な交流が生まれるなど、まちの活性化に果たす役割も大きい。また、このプロジェクトは日本初の取り組みであり、地域に多くの来訪者が訪れることも予想され、地域経済に及ぼす効果は大きい。

(3) 転用の相手方

転用後は、滝川市が当該施設を含む丘陵地帯に春・夏・秋・冬、季節によって表情が変わり四季を通じて難病の子どもたちが楽しめる森の整備を市民とともに行う。

また、北海道の森であることを最大限に生かす「冬の森」づくりを実現するため、冬の森の観察や散策、雪遊びの活動拠点となる「自然観察小屋」を当該野外緑地広場に整備する。

森の管理・運営、難病の子どもたちが安全に安心して自然体験が楽しめるようなプログラムの展開については、現在このプロジェクトを滝川市と協働で進めている「そらぷちキッズキャンプを創る会」に行っていただくこととしている。

(4) 転用の形態

難病の子どもたちが四季を通じて楽しめる森の整備後、滝川市は当該施設を含む市有地を「そらぷちキッズキャンプを創る会」に無償貸与する。

(5) 転用後の施設の目的及び利用計画

当該施設を含む丘陵地帯に整備されるそらぷちの森と自然観察小屋を活動の拠点とし、普段自然とのふれあいが少なくなりがちな難病とたたかう子どもたちに、自然体験や遊び等を通じて心身両面の機能回復効果が期待できる自然介入療法や、病気や障害を持った人にそれぞれのニーズに合わせたレクリエーション活動を提供するセラピューティックレクリエーションの視点を持ったプログラムを展開し、医師や看護師がともに活動するなど医療面で特別な配慮をすることで、柔らかな陽射しや木の温もり、風の香りなどありのままの自然の素晴らしさを肌で感じてもらうことを目的とする。

また、通年型の施設とすることで、雄大な自然環境の中、冬の厳しさと楽しさを体験することができ、体験型、創作型の活動を中心に、近接する宿泊設備の整った農林漁業体験実習館と連携することで活動を充実させる。

難病児等の病気とたたかう子どもたちのための自然体験に関わる事業としては、将来的にキャンププログラムを年間10回程度実施することを目標としている。また、家族単位で参加できる週末家族キャンプやきょうだい児も対象にしたキャンプ、亡くなった子どもの保護者を対象にしたグリーンケアキャンプ、地元の子どもたちと一緒に行う統合キャンプなども想定している。

難病児以外にも地域の児童を対象に通年において周辺の自然環境を活かした野外活動や地域特性を活かした農業体験プログラムを提供し、創造力や互助精神を養い健全な人格形成を助長する。市民や一般児童を対象にした自然体験に関わる事業として、市内小中学生による総合学習の受け入れや都市部の児童による宿泊学習の受け入れなどを農林漁業体験実習館と連携して行う。提供するプログラムとしては、キャンププログラムや児童自らが遊び場をつくるプレーパーク事業、自然素材を使ったクラフト教室、花や野菜栽培などを主とした農業体験教室、多目的広場を利用したスポーツ教室などを想定している。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

【C2001】市民活動団体等支援総合事業（内閣府）

■平成18年度市民活動団体等支援総合事業：

「難病児自然体験施設（そらぷちキッズキャンプ）及びプログラムを支える人材育成事業」

難病児自然体験施設の運営を担い、病気とたたかう子どもたちやその家族が「思い出」や「生きる力」、「希望」を得ることができるようサポートするホスピタリティあふれる人材（ボランティア）の確保・育成を図るとともに、医療面に配慮した自然体験プログラムの開発を行う。

また、それらの取り組みに対し、地域の医療機関や市民団体等が参画できるような機会を創出し、医療体制の確立や地域との連携の実現を目指す。

《事業項目》

①米国難病児自然体験施設の調査

先進事例である米国難病児自然体験施設における人材育成やプログラム運営のノウハウについて以下の事項を調査する。

- ・ボランティア研修カリキュラム（一般用・医療用）の調査
- ・ボランティアマニュアル（一般用・医療用）の資料翻訳
- ・自然体験プログラム（セラピューティックレクリエーション）の調査
- ・米国難病児自然体験施設関係者へのヒアリング調査

②日本におけるボランティアカリキュラム等を作成

米国の事例を参考に、日本の文化にあったシステムを構築するため、地域の医療機関や市民団体等の協力を得て、「ボランティア研修カリキュラム」「ボランティアマニュアル」「自然体験プログラム」を協働で作成する。この協働作業は、人材育成、医療体制の確立、地域との連携にもつながる。

③ボランティア研修等の試行実験

作成したボランティア研修カリキュラム等を検証するため、実際にボランティア研修等の試行実験を行う。

- ・年間を通じたボランティア研修（一般用・医療用）
地域の人々を対象にしたボランティア研修と医療関係者を対象にしたボランティア研修を継続実施する。その際、翻訳したボランティアマニュアルを用いる。
- ・病気経験者を招待したプレキャンプ（研修キャンプ）：4日間程度
ボランティアスキルやキャンププログラムの検証・向上を目的としたプレキャンプを行う。病気が完治した青年（病気経験者）の参加により、参加者側からの視点でボランティアやプログラムに対する意見をもらう。このキャンプには、地域の医療機関や市民団体等にも参加してもらう。

④ボランティア研修等の検証

試行実験したボランティア研修やプレキャンプを検証し、カリキュラムやマニ

アル等をブラッシュアップする。この検証には、参加した病気経験者やボランティアだけでなく、地域の医療機関や市民団体等にも参加してもらい、対象ごとの会議（ワークショップ）を開催する。

⑤検証結果の共有（キャンプのPR：人材確保・連携促進・市民意識の啓発）

検証結果に関わったすべての主体で共有するとともに、キャンプのPR（人材確保）や様々な連携促進、市民意識の啓発のため、以下の2種類のシンポジウムを開催する。

- ・ボランティア、プログラムをテーマにしたシンポジウム

特にボランティアのあり方や研修内容、プログラムについての集団討論を行うためシンポジウムを開催する。その中で地域との連携を模索する。

- ・医療ケアをテーマにしたシンポジウム

特にキャンプにおける専門的な医療ケアにテーマを絞り、集団討論を行う。対象は医療関係者とし、医師や看護師など医療資格を持った人材の確保及び医療体制の確立を目指す。

■平成19年度市民活動団体等支援総合事業：

「難病児自然体験施設（そらぷちキッズキャンプ）を支えるネットワーク形成促進事業」

難病児自然体験施設を実現するために必要な医療支援・野外活動支援・地域支援といった各分野から多様な主体の参画を促し連携を進め、それら支援ネットワークの実践の場として難病児を招待したプレキャンプを実施する。

《事業項目》

①医療支援ネットワークの形成

- ・地域の総合医療機関である滝川市立病院との連携による医療体制の確立
- ・滝川地区広域消防事務組合との連携による救急搬送体制の確立
- ・北海道内医療系機関及び大学とのネットワークづくり（難病児や学生ボランティアの紹介等）

②野外活動支援ネットワークの形成

- ・野外活動に関するノウハウを持つ地域の大学（國學院短期大学）との連携（市民を対象とした公開講座を開催し、定期的なボランティアトレーニングを行う。）
- ・北海道内の野外活動団体とのネットワークづくり（プログラムの支援やボランティアの紹介等）

③その他の地域支援ネットワークの形成

地域の多様な主体が関わることができる仕組みづくりとして、難病児に提供する人形の製作、地域特産品のチャリティ販売、募金箱の設置等を実施することで、地域支援のネットワークを広げる。

④試行実験としてのプレキャンプ実施

これら連携の成果（実践の場）として、また前年より育成してきたボランティアの実践の場として、全国から小児がんなどの病気とたたかっている難病児を招待し、プレキャンプを実施する。

- ・8/24（金）～27（月） 全国から小児がん（寛解期）の子どもたちを15名程度募集し実施する。

⑤ネットワーク形成の検証

試行実験（プレキャンプ等）の結果をふまえ、本事業との協働における地域ニーズや効果を分析し、地域ネットワーク形成に向けた検証、方針設定を行う。

5-3-2 支援措置によらない主な独自の取り組み

①そらぶちの森造成事業（滝川市）

難病の子どもたちが日常の闘病生活から離れ、貴重な時間を雄大な自然の中で過ごし、仲間との素晴らしい思い出や病気とたたかう明日への活力を得ることができる質の高い環境を整えるために、市内北部の丘陵地帯に春・夏・秋・冬、季節によって表情が変わり四季を通じて難病の子どもたちが楽しめる森の整備を行う。

②そらぶちキッズキャンプ建設事業（NPO）

プレキャンプに参加した子どもたちやボランティアの意見を取り入れつつ、難病の子どもたちが安全に安心して自然体験を楽しめるよう医療設備の整ったキャンプ場をそらぶちの森に建設する。資金面では、プロジェクトの主旨に賛同いただける企業や篤志家を募り、建設資金及び運営資金を調達する。

③地域産品の難病児自然体験施設ブランド化による資金支援（NPO・滝川市）

難病児自然体験施設の運営に対する資金面での支援方策として、地域の企業や農業者の協力を得て、特産品や農産品のブランド化を推進する。ブランド化した商品を販売した益金の一部を運営費に充てる。

④その他の取り組み

難病児自然体験施設の活動に賛同いただける民間企業や市民団体を募集し、様々な形態で参画できる仕組みを構築し、優しいまちづくりを推進するムーブメントをおこす。

平成 18 年度から平成 22 年度末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画期間中は単年度ごとに市が必要な事項を調査し、目標達成状況を評価、改善すべき事項の検討を行い、各事業に反映させる。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし